

事務事業評価表

○基礎情報

課名		高齡福祉介護課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	18	高齡者の健康でいきいきとした暮らしを支援する	一杉 かおる	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	48 人	2 人	4 人	10 人	59.64 人	17,023 時間	29.6 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
高齡者のうち要介護・要支援認定を受けた人の割合	14.40%	16.5%以下	14.8%	15.3%	16.0%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	高齡者の健康づくりと生きがいづくりの支援
2	介護サービスの充実
3	認知症高齡者に対する支援の充実
4	介護予防・日常生活支援総合事業の推進
5	多職種が連携した在宅医療の体制の充実
6	地域包括支援センターの機能充実
7	権利擁護体制の充実
8	災害時要援護者支援制度の充実

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれた成果・効果) (対象) (手段・方法)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	敬老祝金等贈呈事業	1	0.28	一般	1,768,000 1,598,214	2,125,000 1,630,733	99歳以上の方162名に祝金を贈呈した。ご長寿祝賀会については、安全面や送迎する家族の負担を考慮し、令和元年度より事業を廃止した。	ご長寿祝賀会参加人数	11名	0名	実績なし	減少		
2	高齡者等居住支援事業	1	0.13	一般	410,000 410,000	410,000 410,000	民間賃貸住宅を探している高齡者に対し、年間6回「高齡者のための住まい探し相談会」を開催し、高齡者であることを理由に入居を拒まない賃貸住宅への住み替え支援を行った。	相談会参加者数	12人	17人	S	変動なし		

3	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業	1	0.04	一般	624,000	660,000	外国籍を有する高齢者等で、国民年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことができない人のために、福祉給付金を支給した。	交付人数	3人	1人	A	変動なし		
					0	660,000								
4	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進	1	0.34	一般	4,880,000	0	30年度実施の実態調査のデータを元に、地域の高齢者等の状況を把握し、見守り、安否確認、緊急時の対応等に活用し、支援が必要な方を公的な仕組みにつなげた。	調査有効回収率	調査未実施年度	調査未実施年度のため該当なし	実績なし	減少		
					3,738,615	0								
5	老人憩いの家管理事業	1	0.51	一般	73,302,000	76,120,000	高齢者の教養の向上及び心身の健康増進を目的とした自主的な活動の場の提供を行った。施設ごとに企画事業を実施し、地域に開かれた施設運営を行った。	施設利用者数	170,488人	151,610人	S	変動なし		
					72,667,207	74,857,570								
6	高齢者の学びの機会創出事業	1	0.00	一般	315,000	0	高齢者の生きがいづくり学習事業は30年度で終了した。エンディングノート活用事業は、No.19に統合した。	学習会の参加者数	85人	実績なし	実績なし	-		
					263,000	0								
7	多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業	1	0.53	一般	70,000	211,000	高齢者に優待サービス事業を利用していただくことで、外出の機会を増やし、孤立防止・ひとり暮らしの不安解消等につなげることができた。	優待カードの配布枚数	4,500枚	5,074枚	S	変動なし		
					64,800	163,905								
8	緊急通報装置貸与事業	2	0.17	一般	9,884,000	9,591,000	ひとり暮らし高齢者等で、疾病等により日常生活に注意を要する方を対象に緊急通報装置を貸与し、在宅生活を支援した。	貸与台数(利用者数)	255台 (3,060台)	175台 (2,180台)	A	変動なし		
					8,027,208	7,533,260								
9	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業(寝具乾燥・丸洗い)	2	0.09	一般	1,136,000	1,141,000	寝たきり又は認知症高齢者で失禁のある方に対して、寝具類の乾燥又は丸洗いを実施し、在宅生活を支援した。	利用件数(組数)	316件 (組)	243件	A	変動なし		
					886,680	870,248								
10	生活管理指導短期宿泊事業(養護老人ホーム)	2	0.12	一般	1,218,000	1,230,000	身体的に自立しているものの、基本的な生活習慣に課題のある高齢者に対して、養護老人ホームへの短期入所を実施し、生活習慣の改善を図った。	実施施設数	3施設	3施設	S	変動なし		
					738,750	1,229,550								
11	家族介護支援一時入所事業(特別養護老人ホーム)	2	0.08	一般	431,000	431,000	介護者の疾病等により、在宅介護を受けることが一時的に困難になった要介護等高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させることにより、家族の介護負担を軽減した。	実施施設数	11施設	11施設	S	変動なし		
					147,177	0								
12	介護保険低所得利用者対策事業	2	0.28	一般	160,000	160,000	生活保護受給者等低所得者からの申請に基づき利用者負担額軽減証を発行した結果、利用者の負担額が軽減された。	確認証発行件数	20件	18件	S	変動なし		
					13,016	0								
13	高齢者福祉団体負担金・補助金事業	1	0.27	一般	5,413,000	5,542,000	茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町で養護老人ホーム湘風園を設立し、施設運営費等の経費を負担している。基本構想をもとに、法人の経営改善及び施設規模再確認、再整備時期の検討を行った。	湘風園の建て替え計画	今後のあり方及び建物の実施設計	法人の経営改善及び施設規模再確認	A	変動なし		
					5,407,183	4,490,380								
14	地域密着型サービスの整備に関する事務	2	0.48	一般	0	81,897,000	認知症対応型共同生活介護及び看護小規模多機能型居宅介護の運営事業者を公募により選定した。平成30年度に選定した事業者が取り下げとなり、施設整備等が行われなかったため、予算の執行が無かった。	施設整備数	0	2か所選定済	S	変動なし		
					0	0								
15	介護老人保健施設整備事業	2	0.00	一般	0	0	事業者からの施設運営に係る相談等に対応した。	整備進捗率	10%	-	実績なし	-		
					0	0								

16	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業(高齢者)	8	1.88	一般	4,929,000	5,019,000	ひとり暮らしの高齢者等が災害時等における支援を地域の中で受けられる仕組みをつくり、安心して暮らすことのできる環境整備の構築を支援した。	地域への情報提供に同意した方の割合(障害者及び高齢者)	62%	61.6%	S	変動なし	●	
					4,191,731	4,368,166								
17	老人クラブ等助成事業	1	0.29	一般	14,564,000	14,264,000	老人クラブ活動及び事業に対して助成を行い、クラブの充実と発展につなげた。クラブ数について、目標値までは到達できなかったが、活動促進の結果、平成30年度から2クラブ増へと繋げた。	補助対象クラブ数	102クラブ	95クラブ	S	変動なし		
					14,219,650	13,894,200								
18	高齢者施策の周知及び情報提供事業	1	0.14	一般	0	0	介護サービス、介護予防、生きがいづくり等、高齢者施策の周知・啓発を行うため、高齢者のガイドを30,000部発行し、公共施設等に配架した。	「高齢者のガイド」発行数	20,000部	30,000部	S	減少		
					0	0								
19	エンディングノート活用事業	3	0.14	一般	0	60,000	人生の最終段階の迎え方等の意思を表明できるエンディングノートの普及と書き方講座を開催した。	書き方講座等の開催回数	13回	13回	S	変動なし		
					0	60,000								
20	老人福祉法の施設整備に関する事業	1	0.03	一般	0	0	第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画期間には、当該施設の整備予定がないため整備の必要性がないと判断している。	施設整備の進捗状況	実施なし	実施なし	実績なし	-		
					0	0								
21	シルバー人材センター補助事業(高齢者の就労機会等の提供)	1	0.11	一般	34,840,000	32,309,000	シルバー人材センターの活動を充実させるために運営費を補助し、高齢者の就業機会の提供と相互の交流等を図った。	シルバー人材センター理事会参加回数	4回	1回	A	変動なし		
					34,840,000	32,309,000								
22	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	1	0.15	一般	1,454,000	1,293,000	高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、教養の向上及び心身の健康増進を図るため、仲間作りや健康増進を目的に月1回生きがい交流事業を実施しているが、新型コロナウイルスの影響で2月・3月は開催中止となったため、実績が目標値を下回った。	高齢者の生きがい交流事業さずな参加者数	467人	314人	A	変動なし		
					1,424,000	1,269,000								
23	生きがいふれあいバス運行事業	1	0.25	一般	1,789,000	1,940,000	高齢者及び障害者が福祉施設等を利用する際の支援策として生きがいふれあいバスの運行を実施した。台風によるキャンセルや新型コロナウイルスの影響で3月の運行を中止したため、実績が目標値を下回った。	運行台数(24台)	24台	14台	A	変動なし		
					1,406,484	932,914								
24	脳の健康教室	1	0.37	一般	1,446,000	1,182,000	脳の活性化を図るため、高齢者に対して「読み・書き・計算」の教材を活用して教室を開催し、認知症予防につなげた。	受講者数	72人	71人	S	変動なし		
					1,139,190	740,737								
25	介護予防・健康づくり事業(60歳からのフィットネス教室)	1	0.12	一般	4,450,000	2,835,000	高齢者の介護予防・運動器機能の低下防止のため、スポーツクラブを利用して教室を開催した。年1クールの実施により目標値を大きく下回った。	介護予防・健康づくり事業(60歳からのフィットネス教室)への参加者数	110人	38人	A	変動なし		
					3,859,100	2,505,866								
26	ケアセンター管理事業	1	0.51	一般	231,000	2,031,000	介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の増進を図った。施設毎に特色ある自主事業等を実施することで、地域に開かれた施設運営を行った。	開館日(目標:336日)	336日	336日	S	変動なし		
					230,040	2,001,240								

27	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)	6	0.15	一般 繰越	1,122,000 884,094	12,985,446 10,218,033	地域包括支援センター「青空」、福祉相談室及び地区ボランティアセンターを(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設に移転・一体整備することにより、さらなる業務連携の充実を目指している。令和元年度は地域関係者との会議を1回開催した。「青空」との打ち合わせも適宜開催した。	関係機関等との協議の回数	2回	3回	S	変動なし		
28	ねんりんピック事業	1	0.04	一般	0 0	0 0	令和元年10月より所管が文化生涯学習部スポーツ推進課となる。進捗状況は情報共有をしている。	進捗状況	・競技団体との協議調整 ・関係団体への補助金支出	実績なし	実績なし	-		
29	介護保険事務処理システム改修事業	2	0.25	特別	8,380,000 8,370,000	9,441,000 9,004,060	介護保険制度改正に伴い、介護保険事務処理システムの改修を実施した。	システムの改修期限	年度末	年度末	S	変動なし		
30	介護保険認定非該当高齢者への支援事業	2	0.21	特別	0 0	0 0	要介護等認定における非該当者に電話や訪問、地域包括支援センター等との連携により、必要な支援を行った。	支援人数	100人	87人	S	変動なし		
31	介護給付費適正化事業	2	1.89	特別	0 0	0 0	ケアマネジャーに対し、市が指定したケアプランの提出を求め、内容の確認を実施し、ケアマネジメントの適否を確認した。	ケアプラン点検件数	20件	17件	S	変動なし		
32	家族等介護支援事業	2	0.20	特別	413,000 376,212	430,000 318,542	地域包括支援センターに委託し、介護している家族等に、介護方法や介護者の健康づくり等についての知識や技術を習得するため、家族介護教室を実施した。	家族介護教室の参加延人数	250人	165人	A	変動なし		
33	福祉用具・住宅改修支援事業	2	0.07	特別	86,000 86,000	96,000 96,000	居宅介護支援等を利用していない要介護認定者等の住宅改修が必要な理由書を作成したケアマネジャーに対し、1件あたり2千円の手数料を支払うことで、住宅改修の利用を促進した。	年間の支払件数	35件	48件	S	変動なし		
34	介護サービス相談員派遣事業	2	0.17	特別	4,805,000 4,396,840	4,025,500 2,914,600	介護サービスを利用している要介護認定者等から、利用しているサービスへの疑問・不安等を介護サービス相談員が聴き取り、介護サービス事業者等へ伝えることで、サービスの質の向上を図った。3月以降、新型コロナウイルスの影響で相談員活動を中止。	対応件数	施設 4,800件	施設 3,297件	A	変動なし		
35	高齢者住宅生活援助員派遣事業	2	0.09	特別	2,102,000 2,101,680	2,122,000 2,121,140	市営松林住宅において、高齢者の暮らしを支える「生活援助員」による日常生活支援サービス提供事業を委託により実施し、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、日常の声掛けや相談への対応を行った。	生活指導及び相談、安否確認の件数	2,750件	2,454件	S	変動なし		
36	介護用品支給サービス事業(紙おむつ等の支給)	2	0.36	特別	4,412,000 3,181,333	4,141,000 3,173,610	失禁のある要介護高齢者を現に介護している家族に介護用品を支給することにより、家族の介護負担を軽減した。	利用件数	960件	856件	S	増加		
37	高齢者安心電話相談事業	2	0.10	特別	8,100,000 8,100,000	8,175,000 8,175,000	看護師やケアマネジャー等の資格を有する職員が24時間・365日、高齢者等の電話相談に対応し、適切な支援を行い、相談者本人の健康や介護保険に関する悩み等の解決を図った。	相談受付件数	1,050件	950件	S	変動なし		
38	介護保険事業者に対する人材育成	2	0.13	特別	60,000 20,000	60,000 60,000	介護サービス事業者を対象とした研修を実施し、事業者のスキルアップを図った。	研修会の回数	2回	2回	S	変動なし		

39	要介護認定調査の適正化の推進	2	0.68	特別	80,000 0	0 0	委託事業者等の認定調査員が、国の基準に沿った適正な認定調査を実施できるよう研修会を実施し、調査技術の向上を図った。	研修受講者	100名	82名	S	変動なし		
40	居宅サービス事業者の指定等に関する事務(中核市関連)	1	0.00	特別	0 0	0 0	未実施(中核市関連事業)	進捗状況	移行準備	-	Z	-		
41	認知症施策推進事業	2	1.31	特別	548,000 431,781	671,000 494,252	新オレンジプランに基づき、認知症初期集中支援事業、認知症施策検討、オレンジDay等を実施した。	認知症チーム員会議の新規検討人数	10人	13人	S	変動なし		
42	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業(GPS装置の貸与)	3	0.11	特別	592,000 571,802	598,900 551,506	徘徊のある高齢者を現に介護している家族に所在確認用の探索機器(GPS装置)を貸与することにより、家族の介護負担を軽減した。	貸与台数(利用者数)	25台(300台)	26台(269台)	S	変動なし		
43	認知症サポーター養成講座	2	0.27	特別	282,000 249,075	285,000 220,602	認知症キャラバンメイト等が市民に認知症に関する講座を開催した。認知症サポーターを対象にステップアップ講座を開催し、ボランティア活動のきっかけを作った。	認知症サポーター養成講座受講者数	1,000人	1,328人	S	変動なし		
44	徘徊高齢者家族支援サービス事業(SOSネットワーク)	2	0.51	特別	1,479,000 1,415,408	1,456,000 1,408,477	行方不明となる恐れのある高齢者を事前登録するとともに、行方不明となった方をSOSのネットワークや防災行政用無線等を活用し、協力を依頼することで早期発見につなげた。	SOSネットワーク新規登録数	55人	59人	S	変動なし		
45	介護予防・生活支援サービス事業	4	1.61	特別	515,747,000 497,901,348	712,169,000 517,658,340	要支援認定者等が、介護予防生活支援サービスを利用することで、自立した日常生活を送ることにつなげた。	訪問型サービス費におけるサービスAの割合	20%	17.14% (件数)	S	変動なし		
46	地域包括支援センターの運営に関する事務	6	0.83	特別	235,660,000 234,425,448	253,254,000 252,339,493	茅ヶ崎南地区に新たに地域包括支援センターつむぎを開設し、市内13地区全てに委託型地域包括支援センターを設置することができた。各包括と基幹型包括が連携し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう支援を行った。	地域包括支援センターの相談受付件数	15,200件	17,620件	S	増加		
47	一般介護予防事業	2	2.92	特別	26,248,000 21,218,427	34,171,000 26,120,381	高齢者及びその支援者等を対象に、要介護要支援の予防、悪化防止のため、転倒予防教室や歌体操教室、フレイルチェック事業等を実施した。新型コロナウイルスの影響により、2月下旬以降事業を中止した。	転倒予防教室開催回数(参加延人数)	312回(16,000人)	276回(9,894人)	A	変動なし		
48	生活支援体制整備事業	1	0.78	特別	11,365,000 10,354,436	12,367,000 10,817,826	地域の支え合いの推進のため多様な主体によるサービス提供体制の構築を目指し、協議体を適切に運営した。「移動支援」をテーマとした事業報告会を開催し、地域の関係団体の代表等に先進事例を紹介した。また、地域包括ケア支援システムの導入に関し、関係団体に報告した。	協議体の適切な運営	年4回	年5回	S	変動なし		
49	地域包括支援センターの機能強化に関する事業	2	0.61	特別	500,000 499,040	350,000 240,000	人材育成研修として、高齢者の孤立化をテーマに地区診断を実施し、その結果を一部の地域の方々と共有した。また、ファンリターター研修を実施した。国による評価が30年度から始まったことに伴い、全体的に評価指標を見直した。	地域包括支援センター運営評価(国及び市の合計点)の平均点(65点満点)	52点	56.5点	S	変動なし		

50	在宅医療介護連携推進事業	5	0.17	特別	8,838,000	9,175,000	在宅医療の充実や病院と在宅医療との連携及び医療と介護の連携に関する仕組づくりを構築し、自分が望む場所で、質の高い医療・介護を受けながら生活できるように、会議や研修等を実施した。新型コロナウイルスの影響により2月下旬以降事業を中止した。	多職種連携研修会及び部会、検討グループの開催回数	18回	17回	S	変動なし		
					8,049,316	8,412,112								
51	地域ケア会議推進事業	2	0.25	特別	300,000	350,000	地域の課題把握、ネットワークづくり、社会資源開発等について、市と地域包括支援センターが実施。市は、地域ケア個別会議を4回開催。地域ケア推進会議は、3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。	市主催の地域ケア会議の開催回数	2回	4回	S	変動なし		
					100,000	230,000								
合計				R元予算(円)		1,306,773,846								
				R元決算(円)		1,004,500,743								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>高齢福祉介護課における令和元年度の政策的事業数は51事業である。</p> <p>政策的事業の評価結果について、指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは「S」の33事業であり、以下「A」が11事業、「Z」が1事業、「実績なし」が6事業であった。評価「A」のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の一部を中止にすることで、目標値を満たせずに評価が「S」から変更になったものは2事業あった。また、「実績なし」となった6事業については、事業実施年度でなかったことや、事業を廃止したこと、所管が移ったこと等が理由としてあげられる。高齢福祉介護課の令和元年度の事業を総合的に評価すると、概ね順調に事業が実施できたと評価できる。</p> <p>また、令和元年10月1日には茅ヶ崎南地区に新たな地域包括支援センターを開設した。市内13か所に地域包括支援センターを設置したことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう機能の充実を図った。</p> <p>施策指標としている高齢者の要介護・要支援認定を受けた人の割合は目標値以内であったが、年々増加している状況である。これは、毎年65歳以上の人口および第1号被保険者数が増加していることが要因として考えられる。</p> <p>職員の時間外は、総時間17,023時間、1人あたりの月平均27.3時間であり、前年度と比較して総時間は2,812時間の増加、1人あたりの月平均は、職員数を前々年度と同数と仮定した場合、約5時間の増加となっている。日々の業務量の増加とともに、育児休業期間中の任期付職員や、会計年度任用職員の活用を進めているが、体調不良となる職員もあり、各職員の業務負担は増加している。これらの要因に加え、令和元年台風19号への災害対応も理由と考えられる。このほか、令和元年度末には新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため全庁の取り組みとともに、事業の一部中止に伴う事務、施設の閉館などの対応を行った。様々な事業が影響を受けたことから、事業の実施方法の見直しが課題となっている。さらに、高齢化率の上昇に伴い、年々業務が多忙になってきていることから、各担当で連携を図りながら、効率的、効果的に業務に取り組み、限られた人員の中で適正に業務を遂行していく必要がある。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
16	災害時における要配慮者及び避難行動要	避難行動要支援者に、迅速な支援を行うことができる体制の構築を支援するため、避難行動要支援者名簿の提供書式や提供回数、災害発生時等の提供方法について、避難支援等関係者の負担の軽減及び事務の効率化に向けた検討を行う。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	－	これまでに敬老大会慰安事業、敬老祝金等贈呈事業、公衆浴場入浴サービス事業、給食サービス事業、家族介護慰労事業、介護サービス相談員派遣事業、高齢者の学びの機会創出事業の廃止等(一部廃止を含む)を行っており、今年度は対象となる事業がなかったため。また、介護保険事業については、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に位置付けのある事業は計画どおりに実施する必要があるため。